

地方創生上乗せ交付金の内示を受けた今後の対応について

- 地方創生上乗せ交付金については、県単独で7事業、広域連携で3事業、事業費で総額5億1千万円の申請をしたところ、9事業で計347,070千円の内示を受けた。
- 国の内示の範囲で、事業規模の見直しや工夫などにより、KPIの達成に向け取り組んでいくこととしたい。
- なお、今回見送ることとなる取組等については、来年度以降の実施に向け検討していく。

(金額単位：千円)

交付対象事業名	交付予定額 (国内示額)	申請額	差額	備考
「滋賀の観光一歩先へ」プロジェクト	117,930	235,860	△117,930	事業費全体の50%減額
「いいね！地方の暮らしフェア」開催事業 (日本創生のための将来世代応援知事同盟共同事業)	5,000	5,000	0	
「滋賀の地域ブランド」を体感！「きっかけ」創出事業	122,000	122,000	0	
ピワマス発信拠点活性化推進事業	45,000	70,000	△25,000	工事請負費(飼育池整備)25百万円が交付対象外経費
滋賀で働き続ける人づくり事業	17,500	35,000	△17,500	事業費全体の50%減額
忍者を活用した観光誘客推進事業	8,640	8,640	0	
林業パワーアップ・木質バイオマス搬出促進事業	21,000	21,000	0	
滋賀移住相談フェアの開催・移住PRツールの開発事業(県・市町連携事業)	0	2,500	△2,500	不採択
タイプI 計	337,070	500,000	△162,930	
下水熱を利用した新しいエネルギー社会づくり促進事業	7,000	7,000	0	
滋賀移住・交流ポータルサイト発進力強化事業	3,000	3,000	0	
タイプII 計	10,000	10,000	0	
合計(タイプI+タイプII)	347,070	510,000	△162,930	

人口減少を見据えた豊かな滋賀づくりへの施策 (510,000千円→347,070千円) (見直し案)

(地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)上乗せ交付金)

(仮称)人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略におけるプロジェクト(案)

人口減少の影響を防止・軽減する

人口減少を食い止め、人口構造を安定させる

働く力・稼ぐ力向上プロジェクト

<KPI:15歳以上人口に占める就業率
直近5年間の平均59.0%→H31年度 62%>

滋賀の若年労働者の県内就業と定着の促進、女性の活躍推進、中高年者の再就職支援、障害者の就労支援、働きやすい職場環境づくりを目指す中小企業への支援などにより、滋賀で働き、ワークライフバランスを保ちながら活躍できる力の向上を目指します。

滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト

<KPI:地域エネルギー等の創出・利用モデル形成件数
平成26年度 0件 → 平成31年度 5件(累計)>

エネルギー関連産業の振興や新たな技術開発を進めるとともに、地域における熱エネルギー、再生可能エネルギー(未利用エネルギー)等の効率的利用の促進や、今後期待される水素エネルギー利用等の拠点整備を市町と連携して促進するなど、エネルギーの分野から地域の活性化を進めます。

滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト

<KPI:延べ宿泊者数 平成25年320.7万人 → 平成31年 400万人>

琵琶湖をはじめ、日本遺産、戦国武将、忍者、地域の食材等、滋賀県ゆかりの素材について、市町や民間等と連携して魅力を磨き上げ、観光ブランド「びわイチ」でつなぎ、国内外に発信するとともに、「新生美術館」や「琵琶湖博物館」のリニューアルや、地理的表示保護制度も活用しながら、滋賀ならではの観光資源として有効活用します。さらに、各地域において多様な主体が、連携しながら観光のまちづくりを進めることができる仕組みを構築・充実します。

「山へ里へ湖」農産漁村つながりプロジェクト

<KPI:新規就農者数 平成25年度130人
→ 平成31年度500人(累計)>

若者をはじめとした住民が「住みたい」「住み続けたい」と思ってもらえるよう、人口減少地域を中心に地域資源を活かした魅力的な仕事づくりや6次産業化の推進等により、力強い農山村の創造を目指すとともに、若者にとって魅力のある農山漁村づくりを進め、琵琶湖とその水源となる森林や水田などの財産、地域の祭り、文化の継承にもつなげます。

移住促進プロジェクト

<KPI:移住地域に取り組みする市町への県外からの移住件数
5年間で300件>

豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしを県外へ広くPRし、滋賀に興味をもち、訪れてもらい、そして移住してもらえよう。中山間地域等において人口減少が進む市町と連携した取組を推進します。また、これと併せて、三世帯一棟に滋賀へ移住してもらえよう、就労、健康づくり等の環境づくりを進めます。

申請事業名

1 滋賀で働き続ける人づくり事業
35,000千円→17,500千円【商工観光労働部】

【国交付金の対象事業分野】人材育成・移住分野

事業目的

すべての人が、自らの能力を最大限に発揮して、滋賀で働き続けられる豊かな社会づくりを推進する。

事業内容

○若年労働者定着促進事業

●滋賀で働き続ける人づくり事業

【労働雇用政策課:8,000千円→4,000千円】

本人およびその後入社する若年労働者の職場定着を図るため、若年労働者が職業人としての自信と、後援を育てる自覚を持つための訓練を、中小企業団体等に委託して実施
→訓練回数の調整

○中高年齢者初任給アップ応援事業

●滋賀で働き続ける人づくり事業

【労働雇用政策課:15,000千円→12,500千円】

豊かな知識や経験を持つ中高年齢者の就職支援事業を、平成27年4月に開設した「シニアジョブステーション滋賀」と連携して実施
→期間の短縮、広報費の圧縮、セミナー等の回数調整

○働きやすい職場環境づくり事業

●滋賀で働き続ける人づくり事業

【労働雇用政策課:12,000千円→1,000千円】

育児休業の取得促進、所定外労働時間の削減、年次有給休暇の取得促進など、働きやすい職場環境づくりを目指す中小企業に対して、「お話し相談券」により専門家による支援を実施
→規模を縮小し先行的に実施、翌年度の本格実施を検討

KPI(重要業績評価指標)

▽訓練受講者50人

▽セミナー参加者60人

▽起業体験参加者30人

▽退職診断セミナー参加者40人

▽起業または就職見込み者10人

ワークライフバランス推進企業登録 100社

2 林業「ワアワ」・木質バイオマス搬出促進事業

21,000千円
【琵琶湖環境部】

【国交付金の対象事業分野】農林水産分野

事業目的

高性能林業機械の利活用により切替が進んでいる木材の搬出促進を図り、未利用木材の搬出促進を促す。また、高性能林業機械の有効活用による間伐材搬出の効率化や木材の仕分けの適正化について実証等を実施

○林業「ワアワ」・木質バイオマス搬出促進事業

●林業「ワアワ」・木質バイオマス搬出促進事業

【森林政策課:21,000千円】

木質バイオマスの活用に向け、未利用木材の搬出促進を図るため、高性能林業機械の有効活用による間伐材搬出の効率化や木材の仕分けの適正化について実証等を実施

○木材業材生産量6万7千m³

下水熱を利用した新しいエネルギー社会づくり

7,000千円

【琵琶湖環境部】

事業目的

地産地消型再生可能エネルギーの一つである下水熱利用の導入を促進し、新しいエネルギー社会づくりに貢献するとともに、あわせて県内関連産業の活性化と雇用の創出、人材の育成につなげる。

●下水熱を利用した新しいエネルギー社会づくり促進事業

【下水道課:7,000千円】

下水熱の供給可能量や存在位置などが把握できるポテンシャルマップを作成し、公開することで、課題となっている熱需要家とのマッチングを図り、広く需要を喚起する。

▽下水熱「ワアワ」周知民間事業者数10社

3 「滋賀の地域ブランド」を体感し「きっかり」創出事業

122,000千円
【商工観光労働部・農政水産部】

【国交付金の対象事業分野】農林水産分野

事業目的

農林水産事業者、商工業者、市町等と連携・協働し、首都圏での情報発信や販路開拓につなげる。また、本県が持つ上質な食・商品・サービスの価値を消費者に訴求する仕組みを構築する。

○販路開拓のためのマルシェによるテストマーケティング

●「滋賀の地域ブランド」を体感し「きっかり」創出事業

【食のブランド推進課:34,360千円】

首都圏での「マルシェ」を通じた滋賀の食の一体的なPR、および販売データ分析し、県内から首都圏への流通上の課題を抽出するためのマーケティングの実施

○「近江の茶」でおもてなしキャンペーンの開催

●「滋賀の地域ブランド」を体感し「きっかり」創出事業

【食のブランド推進課:13,640千円】

【農業経営課:25,000千円】
首都圏と県内の宿泊施設、飲食店と連携した「おもてなしキャンペーン」の開催

○「ココール マザーレイク・セレクション」モニターツアー

●滋賀の魅力を磨き上げる事業

【商工政策課:49,000千円】

滋賀ファンを増やし、滋賀ブランドの向上を図るためココールの世界観、滋賀の魅力を広く発信

●旅人から見た滋賀の魅力発見発信事業

【商工政策課:49,000千円】

▽首都圏マルシェでのマーケティング結果を踏まえ、首都圏への新たな販路開拓に取組むとする事業者の割合 8割以上

▽新たに「近江の茶」を常時提供する宿泊施設、飲食店数 30店舗以上

▽ココール マザーレイク・セレクションのモニターツアー中に「ココール」選定商品を購入した参加者の割合 8割以上

4 「滋賀の観光一歩先へ」プロジェクト

244,500千円→126,570千円
【知事直轄・商工観光労働部・農政水産部・教育委員会】

【国交付金の対象事業分野】観光分野

事業目的

日本遺産認定等の機会を活かして、地域資源を観光資源へ転換する地域の自主的な取組を促進し、本県観光のレベルアップを図る。また、魅力ある観光資源を国内外に発信することにより、多くの来訪者に滋賀の魅力や人々の出会いを提供し、活力ある地域社会の実現を目指す。

○日本遺産の認定地域における観光資源の磨き上げ

●「ようこそ滋賀」びわイチ観光推進事業

【観光交流局:37,360千円→25,180千円】

観光資源化可能性調査、地域ワークショップ、人材育成、モデルコース作成、土産商品の認定とPR、トレイルの利便性向上、3府県(滋賀・福井・京都)連携事業一歩先への推進、土産商品の認定、三府県連携などに事業を推進

○日本遺産と相乗的に展開する、滋賀ならではの特色ある観光資源の開発

●「ようこそ滋賀」びわイチ観光推進事業

【観光交流局:47,000千円→23,500千円】

●近江牛を核とした「おまかせ」メニューの展開

【商産課:30,000千円→15,000千円】

琵琶湖を活用したストーリーによる新たな観光事業の開発、オフシーズンイベントによる観光資源の開発、近江牛を核としたイベント/観光向けメニューの展開する観光コンテンツの規模の縮小等

○滋賀の魅力あるコンテンツの先導的開発力

●「ようこそ滋賀」びわイチ観光推進事業

【観光交流局:29,000千円→4,500千円】

→高品質な動画や映像製作、Webサイト広告等の見直し

●「石田三成」発信プロジェクト事業

【広報課:24,500千円→37,250千円】

「石田三成」を通じた滋賀の魅力発信イメージアップコンテンツの推進

○観光マーケティング分析の仕組みづくり

●「ようこそ滋賀」びわイチ観光推進事業

【観光交流局:13,000千円→10,000千円】

▽滋賀の魅力発信担い手育成支援事業

●滋賀の魅力発信担い手育成支援事業

【図書館:5,000千円→2,500千円】

→登録冊数の縮小

5 ビワマス発信拠点活性化推進事業

70,000千円→45,000千円
【農政水産部】

【国交付金の対象事業分野】農林水産分野

事業目的

ビワマス増殖・養殖の発祥の地である産卵養殖場とそれを核とする周辺地域をビワマス発信拠点と位置づけ、地域と連携してこの発信拠点の活性化に取り組みすることで、ビワマスのブランド化を図る。

○産卵養殖場とそれを核とする周辺地域の活性化に向けた取組

●ビワマス発信拠点活性化推進事業

【水産課:19,826千円】

(県)市、地元住民、商工会、自治会、金融機関、企業等で(仮称)産卵養殖場とそれを核とする地域の活性化推進協議会を組織し、ニーズ等の調査、冬まつり開催、課題抽出等を実施し、活性化プランを策定するとともに、ウインタースクールによる産卵場への親しみの醸成

○ビワマス発信拠点の機能を強化する取組

●ビワマス発信拠点活性化推進事業

【水産課:50,174千円→25,174千円】

固有種養殖ビワマスの飼育池整備による生産量増加、ロゴマーク等による産卵養殖場の認知度向上、展示・研修施設の機能充実、周辺林の景観改善、化粧室使用満足度向上対策→飼育池増設は次年度以降検討、ビワマス養殖に取組む「びわサーモン振興協議会」への協力要請と、既在池の効率的運用による養殖ビワマスの増産等

▽産卵養殖場の入場者数

(冬期(1~2月))入場者数900人→3,000人

▽産卵養殖場とそれを核とする周辺地域が連携した活性化プランの策定

○忍者を活用した広域観光(広域連携事業)

●「ようこそ滋賀」びわイチ観光推進事業

【観光交流局:8,640千円】

神奈川、長野、三重、佐賀県と連携し、県外で忍者協議会を設立し、忍者を活用した広域観光ルートの造成、発信等
【連携自治体】
神奈川、長野、三重、佐賀県

▽地域において開発する観光コースの数 30件

▽延べ宿泊者数 350万人

移住・交流推進事業

10,500千円→8,000千円
【総務部】

【国交付金の対象事業分野】人材育成・移住分野

事業目的

首都圏をはじめとした移住希望者へ、市町や民間団体と連携し、地域の魅力や暮らし、仕事、子育て等に関して、効果的に情報を発信することにより、移住を推進し、地域の活性化を図る。

○12県合同「いいね! 地方の暮らしフェア」開催(広域連携事業)

●移住・交流推進事業

【市町振興課:5,000千円】

「日本創生のための未来世代応援知事同盟」12県が合同で移住フェアを開催
【連携自治体】
宮城県、福島県、長野県、三重県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、高知県、宮崎県

○滋賀移住・交流ポータルサイト発力強化事業

●移住・交流推進事業

【市町振興課:3,000千円】

市町等と連携し、本県の魅力や暮らし、仕事、子育てなど移住に関する情報を効果的に発信

○滋賀移住促進情報発信事業(広域連携事業)

●移住・交流推進事業

【市町振興課:2,500千円→0千円】

滋賀への移住につながるファンを拡大を図るため、滋賀県出身者のネットワークを活用し、首都圏在住の滋賀県民や地方暮らしに関心を持つ人々を対象とする移住相談会・ワークショップを開催
→(不採択)内容審査の上、次年度以降の実施に向けた検討

▽12県合同フェア入場者数3,000人

▽12県合同フェアブースでの相談件数50人